

令和5（2023）年度 第2回八尾市子ども・子育て支援事業計画策定部会

議事概要

日 時：令和6年2月28日(水)午後7時から

場 所：八尾市役所6階研修室（オンライン）

出席者：委員8名、事務局（関係課含む）

開会

1 案件

（1）次期八尾市こどもいきいき未来計画策定に係るニーズ調査結果について （単純集計報告他）

事務局から資料に基づき報告等

【資料1】八尾市子育て支援に関するアンケート調査単純集計表（就学前）速報値

【参 考】八尾市子育て支援に関するアンケート調査票

（委 員）前回調査の回収率が58.2%で今回調査が44.8%となり、まちのコインやWEB回答といった回収率向上の取組みをされていたが、回収率が下がったことをどのように分析しているのか。

（事務局）今回調査では、まちのコインの導入やWEB回収といった取組みを実施し、回収率向上の取組みを実施したが、結果回収率が下がってしまった。回収率の下降原因については、現時点では八尾市の結果しか分かっておらず、全国的な傾向や大阪の状況を考慮しながら調査を進めていく予定。

（委 員）調査票の間19、21、23で回答されている「その他」の内容を教えてください。

（事務局）問19は「その他」の記載が7件あり、「インフルエンザだとどこかに頼みづらく、食事など困りました。」「働いていないので家で看病できた。」「ちょうど仕事の休みの日だった。」「テレワークに切り替えた。」「仕事場に連れて行く。」など記載があった。

問21、23はともに2件ずつの記載があり、問21では「シルバー人材センターの家事代行。」「病児保育利用」。問23では、「葬式に行くのを諦めた。」「悪阻と出産」の記載があった。

（委 員）問19、23で「やむをえず子どもだけで留守番をさせた」の回答があったが、子どもだけでの留守番やお泊まりについて、小学生以上の兄弟がいる場合でも、大きな事故やケガのリスクやヤングケアラーの問題など懸念される。問6で「みてもらえる親族・知人がいない」と回答された方や、問30で「相談相手がいない」と回答された方についても、支援が必要。公的な機関や民間の事業所など、こういった孤立しがちな世帯の方々を支援できる体制というか、対応について早急に考えていかなければならない。

（委 員）保育所の入所要件で、家で働いていない父親がいるということは、保育要件にはならないのか。

（事務局）入所要件は、保護者が2人いる場合、両方の保護者が保育要件に該当しているかが必要となる。例えば、どちらかが疾病、障がい、介護、休職中といった場合も要件にはあるが、2人とも保育要件にあてはまる必要がある。

- (委員) 幼稚園では1号認定で入園されているため、就労に関する問題は直接関係ないが、母親が仕事をしており、父親が家で何かしらの仕事をされて収入はあるが職業の記載がない。形に現れていない職業の方がおり、今後増えていくのではないかと思う。今後2号認定を希望されているが、仕事の証明ができない方に対しての在職証明書の出し方について検討が必要ではないか。
- (委員) 乳幼児期、未就学児の手がかかる時期に、アンケートを回答する余裕がない状態の中、このアンケートがどのように活用されるのかわからないと回答率は上がらないと感じる。アンケートの目的として、子育て支援のための調査というより、保育給付や保育園の状況についてみんなの思いや考え方を聞きたいという調査である旨を出していった方が、伝わったのではないかと思う。
- (委員) どういった支援制度があるのかわからず、教えてもらうまで情報にたどり着けない。自分もそうであったので。支援制度の情報発信方法の検討にも本調査結果を活用していただきたい。
- (委員) 市町村ごとの調査結果について、44%という数値は特に低いことはない。統計的に信頼度95%で標本誤差も考慮されているため、このデータをベースに推測や考察ができると思うが、データの少ない地域が気になる。乳幼児を中心とする施設は非常に地域性が高く、地域ごとに実態を見ていく必要があるため、注意が必要だと思う。
- (委員) 問28の「こども誰でも通園制度」について、利用したい方の約6割が週に5日利用が最も多い。国の設計では1か月10時間の利用を想定しているかもしれないが、5日利用だとかなり変則的で、10時間を自由に使いたいというニーズが強いように感じる。スピーディーに通園制度を利用できる状況を考える際に、どのように設計するか、そして預ける場所がない状況に対処する方法も検討する必要がある。
- (委員) 園が設定した時間までに保護者がお迎えに来られない方が増えてきている。ファミリーサポートやショートステイなど、八尾市が取組んでいるが、そういった方の子どもを守る制度を考える必要があると感じる。
- (委員) 昔は日曜日や休日、病気の時も預かってほしいと言われていたが、アンケート結果では保育時間帯や土日の利用などの希望も変わっている。企業側も変わってきているが、格差が出てきており、現場ではすごく感じる。
- (委員) 昔は子どもが熱を出したからといって仕事を休んで職場を離れることは困難であったが、今では子どもが発熱したということであれば、男性、女性関係なく、すぐに迎えに行き、そのまま休むことができるようになりつつある。そのため、数的には段々必要でないようなサービスがあるかもしれないが、必要な方にとっては死活問題だと思う。環境によっては迎えに来られる、絶対迎えにいけないといった差が数字には表れていないところの実感がある。
- (委員) 放課後の児童室の利用について、過去は3年生までだったのが、最近は6年生まで利用できるようになった。しかし、実際には高学年の子どもたちがほとんど利用していないことがある一方で、夏休みは、親が仕事で遅く帰るため、放課後の児童室を利用したいと思う保護者も増えている。サービスがあるのにニーズがないというのがどうなのかと感じている。もっと利用しやすい配慮とか方法がないかと思う。
- (委員) 問12の定期的に利用したい事業で認可保育所、幼稚園が前回調査よりマイナスとなり、地域子育て支援拠点等子育ての仲間が集まる場や家庭的保育が増えているが、家庭的保育

というのは何をさしての家庭的保育なのか教えていただきたい。

(事務局) 家庭的保育は、保育者の家庭等で子どもを保育する事業をさしている。

(委 員) 市町村がしている保育ママとか家庭のことを指しているのではないか。

(委 員) 弾力的に預かれるところも必要だが、一方であまりにも弾力的すぎると今度は子どもにとってどうなのだというところにもなり、非常に難しいところである。

総括

◆座長意見

今後、このデータを基に色々とクロス集計をしていただき、保育サービスを展開していく基礎データになるので、丁寧に見ていただければと思う。

閉会